

格、業務の種類、依頼者の氏名及び依頼者についての第三者請求に当たって、明らかにすべき事項を明らかにしなければならないとされています。今後省令の改正等を確認の上、検討していきたいと考えています。

イオンの進出と地域経済への影響について

Q 4万円を超える小売り面積を持つイオンの進出は、一般の商店街はもちろんアステアかさいの店舗の営業、地域の環境、交通に大きく影響してくる。イオンに対しては、しっかりとアセスメントを求めることや、市としてもまちづくり条例の制定も必要ではないか。

A 交通面、環境問題等の影響については、県の大規模集客施設の立地に係る都市機能の調和に関する事業に基づき、調整会議や県の大規模小売店舗等の立地審議会、関係機関による交通協議審議会での審議を経て、計画案に対する最終の知事回答がなされています。アステアかさいについては、管理組合、コープこづへ、テナント会等により活性化推進協議会を

設立し、まちなか商業再活性化事業により総力を結集して活性化を図っています。商工会議所、商店連合会などについては、商業再活性化計画を策定の予定で、来年度以降、計画に基づいた具体的なものが出てくると思います。現在行われているポイントカード事業、中心市街地活性化事業、根回りの商品券の発行事業の拡充等も、支援策ではないかと考えています。イオンからの説明は、今後も商工会議所を窓口にした商店連合会等への説明会も開かれると聞いています。できるだけ早く地元への説明をしていただきたいという要望は、今後も随時やっていますと考えています。

本会議、委員会への出席について

Q 本会議、各委員会に行き政側から出ておられる人件費及びその他の費用についてどれくらいかかっているのか。

また、市長は閉会中の委員会の欠席をする場合があるが、フランス面とマイナス面は、私は、市長が市民の期待にこたえたいと

考えている。

A 議会に出席している職員、議員の人件費は、時給換算すると1時間4,000円近くになります。1日8時間で3万円近くになり、40人で議会を運営すると120万かかるわけです。120万かける意味のある議論をすればいいわけで、それ以上のいい仕事を市役所執行部はしなければならぬと思っています。市議会においても、本会議や委員会の審議を少しでも効果的、内容本位で運営していたら、内容本位で運営していたら、拘束される市長以下幹部職員の人件費、裏方で支えている担当者が、もっと効果的に仕事ができ、市役所の市民サービスが向上すると理解しています。

市長が閉会中出席しない場合のメリットとしては、時間が拘束されないことにより、ほかの業務に傾注できることが考えられ、デメリットとしては、議論が核心に及んだときに、市長判断が求められる場合、即答できないことであると思います。

河川法に基づく不法占有、鵜野飛行場の払い下げ及び構想計画について

Q 加西市北条町の手前川において、河川法に基づく不法占有となっており、いろいろ問題になっているが、それは本当にあるのか。

鵜野飛行場の払い下げ及び構想計画は現在どのような状態なのか。アメリカに紫電改がある。1機貸してもらい、飛行場へ持っていけば、全国から人が寄ってくると思うが、どう考えるか。

A 手前川は北条町内の密集市街地を流れる。河川管理河川で、多数の民家が立ち並び、相当以前より住宅を建てられお住まいされています。現地は住宅地への進入道路が非常に狭い、またはなく、対岸の道路から手前川に橋をかけられ、進入路として利用されています。河川法上の手続については、河川管理者である県の所管になります。河川に通路橋をかける際には河川占用許可等が必要です。北播磨県民局土木事務所を確認すると、すべての方が許可を受けているわけではないよ

うです。地域における質の高いまちを形成することになると、土地の管理という問題も出てくると思います。この件については、北播磨県民局に伝えたいと思います。その結果で土木事務所も、現地調査を行われると思いますので、利用実態等を把握され、適正な処理が行われると思います。

飛行場払い下げの経緯は、11月21日に市長が防衛参事官と面談し、市が有効な活用を計画するならば前向きに協議し検討すると、これまでと変わらぬ考え方を確認しています。利用計画については、地元の協力がなければできませんので、10月に鵜野の3町に説明会を開催しています。地元も、飛行場跡地を含めた周辺地域の整備に期待も大きく、今後周辺地域も含めた広い範囲での文化財調査と、整備構想について、神戸大学と連携して共同の研究を進めたいと考えています。紫電改については、愛媛県にも1機あるようです。鵜野飛行場にゆかりの紫電改を1機もらい受ける、借り受ける等、何らかの交渉をぜひやって実現したいと思っています。